令和7年7月25日
医療局生活衛生課

旅館業の営業の許可・旅館業の営業の承継承認に関する審査基準の一部改正に関する意見公募の実施結果について

旅館業の営業の許可・旅館業の営業の承継承認に関する審査基準の一部改正について、意見公募を実施しました。この度、実施結果と御意見に対する本市の考え方をまとめましたので、公表いたします。審査基準については、文言の整理等の一部修正を行いました。

御意見をお寄せいただきました方々の御協力に厚くお礼申し上げます。

1 実施概要

(1) 意見公募の期間

令和7年5月12日（月）から同年6月10日（火）まで

(2) 意見の提出方法

電子メール、郵送又はFAX

(3) 意見公募の周知方法

ア 市ホームページへの掲載

イ 市民情報センター、各区役所区政推進課、同生活衛生課及び医療局生活衛生課で資料を配布・配架

2 実施結果

(1) 提出された意見数

3件

(2) いただいた御意見の内容及び対応（詳細は別紙のとおり）

玄関帳場を代替する設備の設置場所に関する御意見（3件）をいただいたことを踏まえ、距離制限の見直し及び文言の整理等の一部修正を行いました（新旧対照表のとおり）。

3 意見公募手続を省略した部分

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）により、旅館業法（昭和23年法律第138号）の一部が改正され、申請者の欠格事項に関する規定が整理されました。

これを受けた審査基準の改正部分については、法改正に伴い当然必要とされる改正のため、横浜市規則等に係る意見公募手続実施要綱第5条第4項第8号アの規定により、意見公募は実施しませんでした。

意見の概要	意見に対する対応
<p>現在神奈川県別の自治体で旅館業を取得準備中です。横浜市の審査基準が厳しすぎるため、横浜市で旅館業をオープンすることはできないと考えていたので、今回の改正により、ICTによる鍵の受け渡しやチェックイン状況の確認が承認される見込みになったことは大変理にかなったものと歓迎します。</p> <p>ただし、一点、以下の事項については見直しをお願いしたいです。</p> <p>5 旅館業の施設の構造設備の基準（条例別表第2から別表第4まで）</p> <p>(6) (3)の設備又は(4)の画像を確認する設備を当該宿泊の用に供する施設以外の場所に設置する場合は、その設置場所は、当該宿泊の用に供する施設の敷地境界線から直線距離で1,100メートル以内の当該旅館業営業者が管理する事務所等にある、区画された場所であること。</p> <p>ビデオカメラ録画でチェックイン管理をするICT機器を使用する場合、携帯電話のアプリで容易にビデオカメラのチェックや、チェックインするゲストとオンライン画面越しに対話することが可能です。それをもってすれば、画像の確認のために1.1キロ以内に管理事務所を設ける必要はないと考えます。実際、他の自治体では、そのような条件はありません。携帯電話ですぐに対応可能なことをお示しすることで許可をいただけます。</p> <p>私は、少子高齢化、人口減少に見舞われる日本に残された経済振興策は観光だと考えています。そして、世界からのゲストを迎えるために多様な旅館施設を準備することが、私たちのできるおもてなしだと考えています。そして、横浜市は、ゲストにとって大変魅力的な旅行先になることができる資源を持っています。そのような横浜市で、魅力ある多様な旅館施設を用意するために、無駄を省き、ICTの利便性を最大限に活用した法令整備をしていただきたいと思います。</p> <p>次の旅館業申請をぜひ横浜市の物件で行いたいと考えていますので、どうぞよろしくお願いいたします。</p>	<p>旅館業法施行令第1条第1項第2号又は旅館業法施行条例別表第3第3項第1号に規定する宿泊しようとする者の確認を適切に行うための設備を設ける場合の当該設備の設置場所の距離制限につきましては、旅館業における衛生等管理要領の内容と同水準となるよう整理しました。なお、宿泊者による操作が想定される設備機器につきましては、施設の近傍に設置する必要があると考えるため、距離の制限を設けております。</p>
<p>ICTを活用したセルフチェックイン方式が正式に認可されたことを歓迎いたします。顔認証、遠隔での本人確認、スマートロックの活用など、非対面でのチェックインが制度的に認められたことは、宿泊者の利便性向上に加え、運営の安全性や効率性の面でも非常に意義深いものと考えます。今後もこうした技術革新に柔軟</p>	<p>旅館業法施行令第1条第1項第2号又は旅館業法施行条例別表第3第3項第1号に規定する宿泊しようとする者の確認を適切に行うための設備を設</p>

<p>に対応した制度整備を継続的に進めていただけるよう期待しております。</p> <p>一方で、現行制度における「宿泊施設から 1.1 キロ以内に事務所を設けなければならない」という制約については、実態に即しておらず撤廃すべきと考えます。現代の通信環境と ICT を活用した遠隔管理体制により、緊急時対応や顧客サポートは距離にかかわらず十分に行うことが可能です。このような物理的距離の制限は、柔軟な運営を妨げる要因となっており、合理性に欠けるといえます。遠隔対応が確保されている場合には、事務所の設置場所について柔軟な判断がなされるよう、制度の見直しを強く要望いたします。</p>	<p>ける場合、「事故が発生したときその他の宿泊者の緊急を要する状況等に対して、おおむね 10 分程度で職員等が駆けつけることができる体制及び設備」が確保されていることが必要ですが、必ずしも営業者の事務所を設置する必要はありません。また、おおむね 10 分程度で駆けつけることができるのであれば、駆けつけ元から宿泊施設までの距離は問いません。</p>
<p>このたびの審査基準改正案において、ICT を活用した本人確認および鍵の受け渡しが正式に認められる方向性を非常に歓迎いたします。現地での対面が不要となることで、業務の効率化と宿泊者の利便性向上の両立が可能となり、実務面でも大きな前進です。</p> <p>しかしながら、依然として「営業所を宿泊施設から概ね 1.1km 以内に設けること」という要件が残されている点については、非常に大きな負担となっています。特に ICT の導入によって、物理的な距離に関係なく迅速な本人確認・緊急対応が可能となっている現在において、この規定は柔軟に見直すべきではないでしょうか。</p> <p>また、現在の民泊新法での年間 180 日という営業日数制限も、民泊事業者にとって非常に厳しい現実です。実際、繁忙期にしか営業できず、年間を通じた収益性が確保できないため、設備投資の回収が困難で、清掃スタッフや管理スタッフの継続雇用も非常に難しくなっています。継続的な雇用が確保されれば、地域の雇用創出や安定にも寄与できるはずです。</p> <p>私たち事業者としては、適切な制度の下で安心・安全な民泊運営を行い、事業を拡大し、税収という形で地域にも貢献していきたいと考えています。収益性が改善されれば、法人税や固定資産税、宿泊税など、地域財政への還元もより一層進むこととなるでしょう。</p> <p>最近、「日産の本社ビルが西区から撤退する」というニュースを知りました。これによる税収の減少は、西区に限らず横浜市全体にも影響を及ぼす可能性があります。だからこそ、今こそ民間の観光資源や民泊といった地域の経済活動を活性化し、税収を増やす手段を前向きに取り入れていくことが重要だと考えています。</p>	<p>旅館業法施行令第 1 条第 1 項第 2 号又は旅館業法施行条例別表第 3 第 3 項第 1 号に規定する宿泊しようとする者の確認を適切に行うための設備を設ける場合の当該設備の設置場所の距離制限につきましては、旅館業における衛生等管理要領の内容と同水準となるよう整理しました。なお、宿泊者による操作が想定される設備機器につきましては、施設の近傍に設置する必要があると考えるため、距離の制限を設けております。</p> <p>また、この度意見公募を実施しました「旅館業の営業の許可・旅館業の営業の承継承認に関する審査基準」は、旅館業の施設を対象としたものであり、住宅宿泊事業（民泊）の施設を対象としたものではありません。</p>

※いただいたご意見については原則原文のまま掲載していますが、一部修正等をしている場合があります。